稼げる市！

来海 恵子 議員

来海 合志ブランドが立ち上がって5年になるが、課題と対象は市内・県内・県外どこか。

商工振興課長 基本的には合志市民を対象に安心・安全なブランド認証品をPR販売し、まず市民にその価値を認識してほしいと考えている。また、県内外でもPR販を行って儲かるブランド認証品を目指しているが、行政主体での取り組みに限界を感じており、より稼げる組織を立ち上げていきたいと考えている。

来海 残念ながら市民はブランド品については聞いたことがあるけど、どこで売っているのか知らない人が多く、まだまだ努力が足りないと思う。合志市には九州沖縄農業研究センター・県農業研究センター・県農業大学があり、新しい品種を開発している。ここで開発されたものは、合志市の土・水・気候に適してできたもの。また、せっかく開発されても合志市以外では育たず没になったものもある。定期的にこれらの施設と行き来して情報交換しているのか。

政策部長 これらの農業研究センターを生かすことができれば、合志市の農業の可能性が大きく広がると思う。

来海 企業誘致や商工振興などは、営業経験者や人生経験を積んだ人材が必要である。人材確保のために中途採用枠を設けてはいかがか。

市長 専門職は育てる時間がないので、中途採用は委託とか単年度契約で取り組みたいと考えている。

来海 武雄市などでは情報発信にフェイスブックを活用している。合志市でも、活用する考えはないか。

政策部長 フェイスブック等は、双方向性の情報伝達手段として非常に価値のあるものだと思っているので今後十分に検討していきたい。

熊本物産フェアで合志ブランド認証品を販売

歴史、郷土資料館の活用に斬新なアイデアを！

上田 欣也 議員

上田 熊本県と合志市の関係とは。

総務課長 平成12年の地方分権一括法以降、基本的に対等の立場である。県は市町村を包括する広域の、市は基礎的な地方公共団体としての対等協力の関係を築きたい。

上田 県職員の力を活用してソフト面の協力を引き出してほしい。次に子育て支援における児童相談所の役割について伺う。

子育て支援課長 県内三つの児童相談所があり合志市の管轄は熊本中央になる。市には福祉事務所があり、家庭児童相談員が相談業務や家庭訪問など行っている。平成23年度は20件の新たな相談があったが、一回の相談で解決する例はまれで、2、3年続くケースもある。今後も児童相談所と連携を図りながら相談業務にあたりたい。

上田 生涯学習の始まりとしての合志市でのブックスタート事業はいつから行われているか。

生涯学習課長 平成13年に合志図書館、翌年西合志図書館で始まった。

上田 イギリスが最初だが、日本での最も早い時期に合志市に導入されたということは全国的にも誇れる。図書館施設維持管理に関する事業仕分けの結果を受け、図書館の統廃合について全庁的な公共施設のあり方の中で今後検討していく必要があるとなっているが。

生涯学習課長 市民サービスに影響を与えないように効率性、有益性を検討することが重要であるということである。

上田 歴史、郷土両資料館をレターバス等の利活用と結び付けて、生涯学習と健康づくりというテーマで市内の名所旧跡を回るトレッキングコースを作ってはどうか。

市長 それらにうまかもん店も含めたマップを企画中である。

歴史資料館

インフルエンザ予防にヨーグルトの活用を

今村 直登 議員

ヨーグルトの活用でインフルエンザ対策を

今村 今年もインフルエンザが流行する季節となった。前回も質問したが、佐賀県有田町では小中学生に「R-1（アールワン）」という酵素が入ったヨーグルトを給食時に配布して成果を上げている。本市でもぜひ取り入れて欲しい。

教育部長 今年の3月議会でも今村議員から同様の質問があったが、大変厳しい予算の中で給食を実施しているので、配布は困難である。

今村 有田町では、給食費の問題ではなく、町の健康増進活動の一環として実施している。教育委員会だけでなく、市の健康福祉部の問題である。

教育部長 ヨーグルトを食べさせたからといってインフルエンザにかからない訳ではない。手洗いの励行等の対策を指導したいと思う。

TPPは国を壊す

今村 TPPは農業を破壊するだけでなく、日本の経済そのものを破壊する。TPPを強力に推進している財界、大企業は推進の理由を「アジアの成長を取り込む」と言っているが、そうなるのか。

事業部長 巨大な市場で急成長している中国、インド、韓国、インドネシアが参加しないTPPなので「取り込めない」と考える。

保育制度について

今村 11月9日付けの熊日新聞に保育園の保育士の86％が非正規雇用と報道されている。本市での実態の調査はしているか。また職員の身分が不安定では良い保育はできない。待遇改善の支援も強めるべきだ。

子育て支援課長 本市の状況は現在48％が非正規雇用です。また待遇改善面では運営費の中に民間給与等改善費加算があり平均勤続年数によって、加算がある。

公共施設のLED照明の導入

松井美津子 議員

松井 東京都荒川区が社会的弱者に日本一やさしいまちづくりに取り組んでおり、障がい者の雇用について本市での法定雇用率を伺う。

総務課長 本市での実雇用率は、1・78％で現在0・5人分が不足の状況で、障がい者、お年寄り、弱者といわれる方に優しい行政を目指す。

松井 がん対策推進基本計画の中に、がん教育の推進が盛り込まれ「生きるの教室」の取り組みについて。

教育審議員 がん予防に関して薬剤師会の出前講座等を活用して、禁煙教育の中で喫煙者の肺がんの様子を映像、実験等で見たりしている。

松井 携帯電話は、便利ですが、危険という正しい知識を学ぶために「ケータイ安全教室」の開催について。

指導主事 情報モラル教育の一環として携帯会社からのDVD等の視覚教材を使って指導している。

松井 11月1日に「古典の日」が制定され、古典は人間をエレガントにするといわれている。本市においての取り組みについて。

生涯学習課長 文化協会の皆さまの中に民謡、日舞、三味線等が、継承されており、市の文化祭でも発表されている。日本のいい文化を市民の皆さまに楽しんでいただく形で取り組んでいく。

松井 劇場、音楽堂、等の活性化に関する法律が施行されたが。

生涯学習課長 ヴィーブルの施設を今後は、CD、DVD等のデジタル対応について考えていく。

松井 経費削減、省エネ対策で公共施設のLED照明の導入の検討。

財政課長 補助事業を活用し、照明設備改修に向けた基本設計や、本市の仕様に合った設計を行って進めていく。

LED照明